

住友商事、丸紅、三菱商事、JICAが後押し

『週刊ワイズ』編集長（バンコク在任）

北川宏

現地取材
&インタビュー

「何もない」とは言わせない！ 胎動し始めたミャンマー経済特区

「オール日本」で臨むティラワ

「少し煽り過ぎた……」——。大手経済紙の記者は、過去のミャンマー報道について振り返る。それ moreover、2011年の民政移管後、日系メディアはこぞアミア最近のフロントティア」と銘打ち、「安価



ヤンゴンのシンボル「シュエダゴン・パゴダ」

な労働力を理由としたタイナ1の最有力国」「市場開放による手つかずの5000万人市場」「急ピッチで進むインフラ整備」が三拍子揃うと、期待値を高めて来た。

だが、2012年からこの国に駐在する日系大手商社幹部が「フロントティアであることは確かですが、モノも仕事も何もないのがこの国です」と例えたとおり、進出日系企業の多くは「現実には甘くない。今の実情をぜひ見て欲しい」と口を揃える。

ところが、ご存知のとおり、ビール・飲料大手のキリンホールディングスが、ミャンマー首位の・ミャンマーエノミック・ホールディングス(MEHL)のビール製造・販売部門、マンダレー・ブルワリーに51%出資し、事実上同国内のビールはほぼ総てキリンが占めることになった。

また、飲料系ではアサヒグループ

ホールディングス(HD)が、ミャン

マーで乳性飲料「カルピスラクト」の販売を開始する他、ヤクルトは乳酸菌飲料の工場を建設中だ。他にも、農業機械などの製造、販売大手のヤンマーも本格的に同国進出を決意。同社は同国最大都市ヤンゴン近郊のティラワ経済特区に、三井物産と共同出資で農機の輸入・卸売り拠点を開設するなど、日系企業の進出・販路拡大ラッシュが続いているのも事実だ。

一方、開国・新政権始動、米国の経済制裁解除、日本政府による8000億円の投資の他、今年4月には、新会社法や新投資法など外国企業の進出を促す政策が発表されるなど、ビジネス・チャンスが期待される同国。だが、同地に詳しいタイ在住コンサルタントは「長年続いた軍事政権の影響で、企業の情報ほとんど公開されず、現地進

出を考える多くの企業が、情報の乏しさが足かせになっているんです。また、アウン・サン・スー・チー国家顧問主導の新政権は、農業の近代化を重視。コメ輸出大国の復権に向け、国を挙げて農業生産率を高めています。さらに現政権には経



ヤンゴン郊外にはまだ茅葺屋根の貧しい住宅が並ぶ



近代的なビルが建ち並ぶヤンゴン中心部

経済が少なく、経済成長に対する明確なビジョンがありません」と指摘する。

JETROヤンゴンの山岡寛和所長も「食生活にはコールドチェーンがないので、生クリームすらありませんし、メッキを施す企業も存在しません。あらゆる消費財や資材は全量輸入です」と話す。

日系ゼネコン幹部は、「同国には多くの日系ゼネコンが進出済です。その中で、仕事を受注できた企業は半数ほどです」と明かす。中には建築の依頼を受けた際に、土地の権利を持った地主が複数人現れ揉

めた、といった、想像を絶することもありました。法整備も混沌として、役所に手続きに行くと昨日とは違う担当官が『今日からこれは受けられません』と、平気で運用マニュアルが変わるんです（前述のコンサルタント）。一筋縄では行かないのがミャンマーのようだ。

とは言え、2011年の民政移管後に普及した携帯電話は、2017年には100%に達する見込みだし、最大の都市・ヤンゴン市内には、DCブランド店が入居するショッピングモールが並ぶ。日本食レストランも約20店舗が増え、何もないから脱却が進む。

その原動力の一つが、前述のヤン

ンが進出したティラワ経済特区に起因する。日本のODAで整備が進む同国中核港湾のティラワ港に隣接する同国初の経済特区（SEZ）で、総面積2400ha（東京ドーム約500個分）の広さで、日本が官民を挙げてプロジェクトの推進に協力する、同国の近代化へ向けた象徴的プロジェクトだ。

つまり、ティラワは民政移管から急ピッチで進む産業創出の原動力。軍政Ⅱ鎖国によって、産業が皆無だった同国では、ティラワSEZが開業したことで、ミャンマーに存在しなかつたビジネスが始まっている証でもある。

例えば、コイル（薄板）センター

の参入は、裾野産業の第一歩だし、ヤンマーやクボタの進出もそうだが、建設資材や肥料関連企業の参入で、輸入代替効果が期待される。タイの日系企業が期待する労働集約産業も、従来の縫製偏重から工業製品の部品へと領域が拡大していると言った。なかつたモノ、とビジネス（仕事）が日々、誕生している国。それがミャンマーだ。

開業式典には麻生副総理も

2011年の民政移管以降、「ヒト、モノ、カネ」が一気に流れ込み発展するミャンマー。大都市であれば、街並みや人々の生活スタイルの変化が映し鏡となるが、国家の成長を

ミャンマー連邦共和国基本情報

首都	ネピドー
最大都市	ヤンゴン
面積	約68Km2(日本の約1.8倍)
人口	約5100万人
民族	ビルマ族(約70%)
国家元首	大統領
国教	仏教(90%)、キリスト教、回教など
通貨	チャット/MMK(一部でドル使用可)
1人当たりGDP	1200ドル
為替	1パーツ=約40チャット
タイとの時差	-30分
在留日本人	1330人(2015年12月現在)
日系企業数	331社 (ミャンマー-日本人商工会議所登録/2017年6月末) ※ミャンマー会社法の下で営業許可登録ベースでは735社



電力 ✓完工済

50メガワットの高スターピン火力発電所(25KM×2基) ガスパイプライン 230キロボルト配電線(最大20メガワットの電力供給可能) 発電所→2017年7月完工 サポート体制: MJTDから入居企業に停電の発生時、復旧の状況、復旧時に都度速報メールを配信



バゴ橋 2021年完成予定

ヤンゴン市内からティラワSEZへの最短ルートにあるタンリン橋は現在2車線で朝夕の渋滞が深刻化。解決するため現在タンリン橋の横に並列するバゴ橋(4車線)をODAで建設中



ティラワ地区港 2018年末共用開始予定

ODAにより開発整備が続く。1プロット分 / 長さ:200m / 喫水:9m / 載可トン数(DWT):20000トン / 港の奥行:750m



ヤンゴン都市圏上水整備 2021年完成予定

ヤンゴン市内も含まれるODAによる上水整備。ティラワ向けに10MGDが送水され、(ティラワ送水開始は19年を目指す)



道路整備 2017年中の着工予定

タンリン橋からティラワSEZまでの約9kmの道路整備。現在は渋滞、凹凸も多く、精密機械などの運搬には不向き。現在、全線片側2車線の全4車線道路整備と屋外に出ている電線の地中化埋設工事を一体で進めている。



日本が主導するティラワSEZの正面ゲート

測るなら産業構造の変化、つまりは工業化だろう。それまで、主たる産業はなく、伝統的農業（一次産業）に支えられて来た同国に、工業国（二次産業）への一歩を踏み出させたのが、今回、訪れたティラワSEZだ。

2015年9月、日本と同国の官民が共同開発を進めて来たティラワSEZ II 工業団地が開業。発電所などの周辺インフラを完備したミャンマー初の大規模工業団地として、

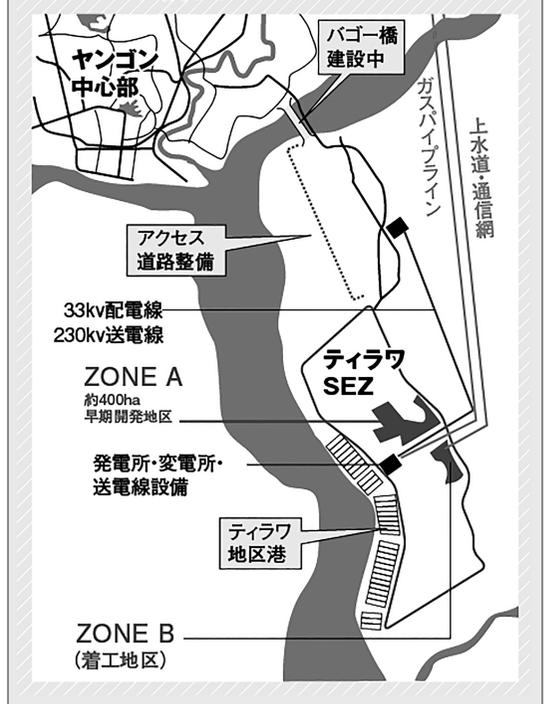
開業式典には、麻生太郎副総理、ミャンマーのニヤン・トゥン副大統領らが出席した。同SEZは、最大都市ヤンゴンの南東約20 kmに立地。住友商事、丸紅、三菱商事の3 商社、国際協力機構（JICA）、同国政府、同国主要企業などが共同出資する開発会社「ミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント（MJTD）」が造成を進める。まさに、両国の官民が力を合わせる同国工業化への一粒種であり、原動力そのものだろう。

電力、道路・港湾は円借款で

取材した2017年7月上旬は、同SEZが本格的に動き出して来た直後で、日本通運を皮切りに、鴻池運輸、郵船ロジスティクスといった大手物流企業その他、IHIなどが次々と開業。初期開発地区（ゾーンA / 405 ha）は完売。すでに32社の工場が稼働していた。

MJTDの梁井崇史プレジデント&CEOは「当然、計画通りに行かないことも多いですが、見て頂いたとおり、何もないとこからの発展と言うことです」と、淡々と現状を語る。だが、実際開発前を知る者は「数

インフラ計画マップ



年でここまで開発されると予想した人はいないでしょう。2011年には携帯電話すらなかった国なんですから」と、開発スピードに驚嘆。それもそのはず、同SEZは両国の官民を挙げての開発だけに、失敗すれば日本政府の面目も丸潰れ。それだけの予算と陣容を用意している。

記憶に新しいのは、昨年末、安倍晋三首相がスー・チー国家顧問兼外相に約束した8000億円の経済支援。これもいずれば同SEZ関連に充てられるだろう。好調を現すかのように、すでにゾーンB（約101 ha）にも着手する。

それだけではない。MJTDにはJICAが参画していることをお忘れなく。懸念材料だった、電力不足は日本の円借款で、2基の計50 Mwの発電所が完成。今後も上下水道、通信網、ガスパイプライン、道路・港湾整備と言ったインフラ整備の追い風が吹き続けると言う。「道路・港湾未整備なのは今。しかし、いずれ解決するんです。ローマは一日にして成らず、ですから」（同）。

つまり、進出検討段階においての現状インフラの状況は当てにはならず、SEZのバックボーンや将来性を見据えることが重要というわけだ。



特別インタビュー

目指したのは、 「ミャンマーから愛される工業団地」

ティラワ運営会社
MJTP代表取締役社長 **梁井崇史** 氏

聞き手：北川宏

—— 販売開始から3年ですが。

梁井 開発総面積2400haの内、ゾーンA(405ha)の95%は完売済みです。約80社(稼働約30社)が入居し、半数が日系企業です。すでに道路を挟んで向かい側のゾーンB(101ha)の造成が開始され、数社が契約済みです。

成功事例として取り上げられるベトナムのタンロン工業団地よりも、3倍以上のスピードで動いている感じます。

当然、インフラ、法整備(制度)、マーケットは、成長・整備途上ですが、まずは企業進出が先行していると言えはよいのでしょうか。

ご存知のとおり、この国は2011年に市場開放されました。それまでは携帯・インターネット、クレジットカード、外貨送金、両替所、建設資材など、何もない国でした。それから6年が経っただけです。

目の前には不便が沢山ありますが、進出企業は10年以上先を見据えているのです。稼働開始した企業の半数弱は、すでに拡張を決定しています。これが現実です。

—— タイナ1の動きでしょうか。

梁井 「チャイナナ1」の方が多く

いですね。自動車や家電といった巨大なビルミッド(サブライチーン)内ではない企業がほとんどです。未開拓市場でゼロから開始できる企業が集まっています。実際、物流会社も含めて、4分の3は国内市場向けで、残りが輸出志向型といった比率です。何もないからこそ、あらゆるニーズ(将来性)が高く、国内市場型の方がビジネスチャンスも高いはずですから。

地政学的にカンボジア(タイとベトナムの間)や、ラオス(内陸国)に巨大港湾はできないでしょうが、ミャンマーはできます。インド洋と太平洋を結ぶ拠点にもなり、将来的には輸出型企業にとっても可能性はあります。

人口5000万人という消費市場も加えれば、あらゆるチャンスがあるということですね。

—— ミャンマーの発展と共にあるということですね。

梁井 この国の電化率は40%以下です。上下水道はもっと低いでしょう。国が発展するには産業を育成しますが、産業がない国は外国投資を受け入れ、自国産業を育てるしか

ありません。中国、タイもそうしたはずですが。ミャンマーは、それと同じ道を進み始めた国であり、その成長スピードが速いだけです。いずれにせよ外資を知らない国です。我々(外資)はこの国から愛されなければいけません。何か問題が起これば、当然、「外国人が悪い」となります。この国のために尽くしている姿を見せ続けなければいけません。

とは言え、我々の本質は工業団地を開発することであり、道路や橋、上下水道といったインフラは国が造らないといけません。

ミャンマー政府は国民に対し、「経済発展するために外資を呼び、仕事を作つたから働いてお金を稼ぎ、生活を豊かにしなさい」と、未来を与えているのです。

やない・たかし
大阪府出身。東京大学卒業。住友商事入社後、海外工業団地部の一員として、ベトナム・タンロンの他、フィリピンを経て、ティラワSEZは計画段階から携わり、2014年1月初代社長に就任。